



Fintech観点で考える安定化へのヒント

株式会社マネーフォワード
執行役員 グループCoPA
Fintech研究所長 瀧 俊雄



瀧 俊雄（たき としお）
執行役員 サステナビリティ担当
グループCoPA Fintech研究所長

2004年に慶應義塾大学経済学部を卒業後、野村證券株式会社に入社。株式会社野村資本市場研究所にて、家計行動、年金制度、金融機関ビジネスモデル等の研究業務に従事。スタンフォード大学MBA、野村ホールディングス株式会社の企画部門を経て、2012年より株式会社マネーフォワードの設立に参画

一般社団法人電子決済等代行業者協会 代表理事
一般社団法人日本金融サービス仲介業協会 理事
一般社団法人MyData Japan ステアリングコミッティ・メンバー
内閣官房 デジタル行財政改革会議 有識者構成員
規制改革推進会議 スタートアップ・イノベーション促進WG 専門委員
総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」構成員
経済産業省 認知症イノベーションアライアンスWG 等メンバー

Fintechは何をもたらしたか

金融機能	テクノロジーによる変化	政府による主な制度的変化 (日本を例に)	代表的な業態・商品
1. 決済	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報処理コストの低下 ・ 本人認証手段の増加 ・ スマホ等の普及 ・ セキュリティ技術の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決済インフラへのノンバンクによるアクセス ・ 資金移動業の制度拡充 ・ 給与の電子マネー払い ・ 銀行代理業・金融サービス仲介業の整備 ・ 電子決済等代行業による決済指示 	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャッシュレス化の進展 ・ エンベディッドファイナンス ・ ネオバンク ・ 電子マネー ・ スーパーアプリ ・ 店舗決済端末
2. 資金のプール化/小口化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業を営む固定コストの縮小 ・ 検索やアルゴリズムによるマッチングコスト低下 ・ ローン/証券の組成・取引コスト低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融サービス仲介業の整備 ・ 暗号資産を活用した資金調達 ・ 暗号資産・クラウドファンディングにおける投資家保護 	<ul style="list-style-type: none"> ・ P2Pファイナンス (投資・融資) ・ クラウドファンディング ・ 投げ銭 ・ セキュリティ・トークン
3. 経済資源の移転	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信用スコアの低廉化 ・ 銀行口座情報・請求情報のリアルタイム連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドファンディングにおける投資家保護 ・ 電子決済等代行業による口座情報参照 ・ デジタルインボイスのデータ標準化活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オルタナティブ・レンダー ・ 企業の資金ギャップを縮小できる意思決定
4. リスク管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンラインプラットフォームによる情報生成 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ トランザクショナル・ファイナンス ・ ファクタリング
5. 価格等の情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ リアルタイム情報 (決済、IoT等) の活用 ・ 銀行口座情報のAPI開放 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政におけるオルタナティブデータ活用 ・ 情報銀行の認定制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オルタナティブデータの資産運用での活用
6. インセンティブ設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートコントラクト 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ DAO (自律分散型組織)

電文 Communication

+

認証 Authentication

社会インフラや経済取引がデジタル化することによって；

- 1) 活用度の高い情報が生成されるようになった
- 2) 即時の取引を求めるようになった（少額・多頻度化）
- 3) 金融機関側からは見えない付加価値のデータが生まれるようになった

本人確認基盤におけるデジタル化が進むことで；

- 1) 即時に確認を行えるようになった
- 2) 対面⇒非対面のPros/Consがより鮮明に
- 3) 人間が「よしなに」対応してきたことにデジタル化の壁が生まれた

①支払い指示が伴う、支払い ⇒埋め込まれる

- 支払い行為は、SaaSサービス・ECサービス等の取引動機の中に
取り込まれていく (Embedded Finance)
- 金額の大きな支払いは、不正・誤送金を防ぐ手当がされる
(LEI・事業所IDが付され、認証されたデジタルインボイスを
自動処理する世界観)

②自動で行われる、支払い ⇒増える

- 定額サブスク
- 変額繰り返し取引
- IoT・センサー等をフックにした自動マイクロ課金

「口座振替」 は今後どうなるか

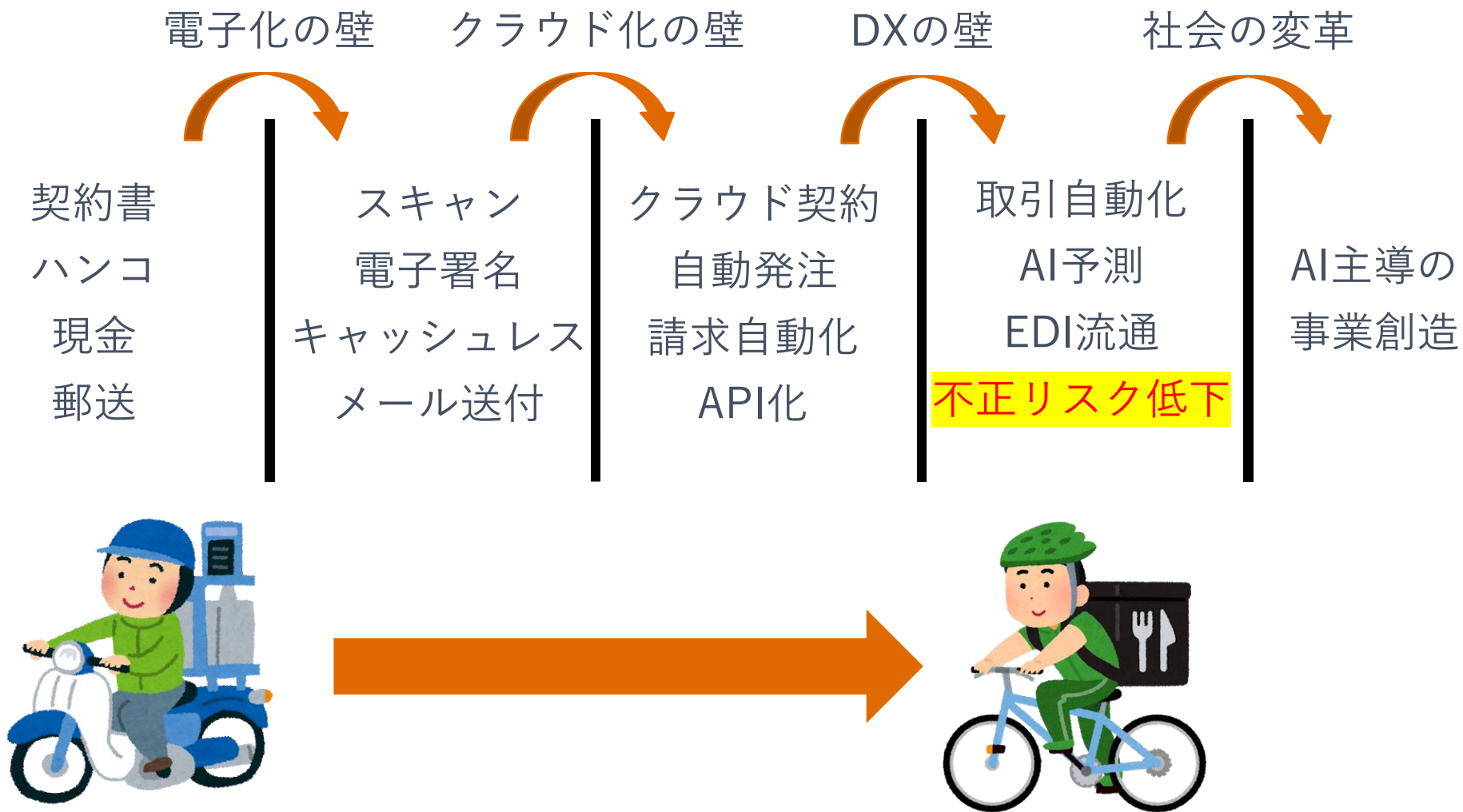
⇒APIで仮に実現しようとする

- 無期限のトークン
- 変動型の支払い指示を本人承認なしで行う権限

となり、不正余地の少ない（税公金・公共料金等）相手方のみと可能な取引を、日本人は日常的に多数の民間企業と締結している

デジタル化の時代には

今までの世界で 信用ベース で よしなに やってきたことを
今後は 認証ベース で 形式知的 にやる必要がある



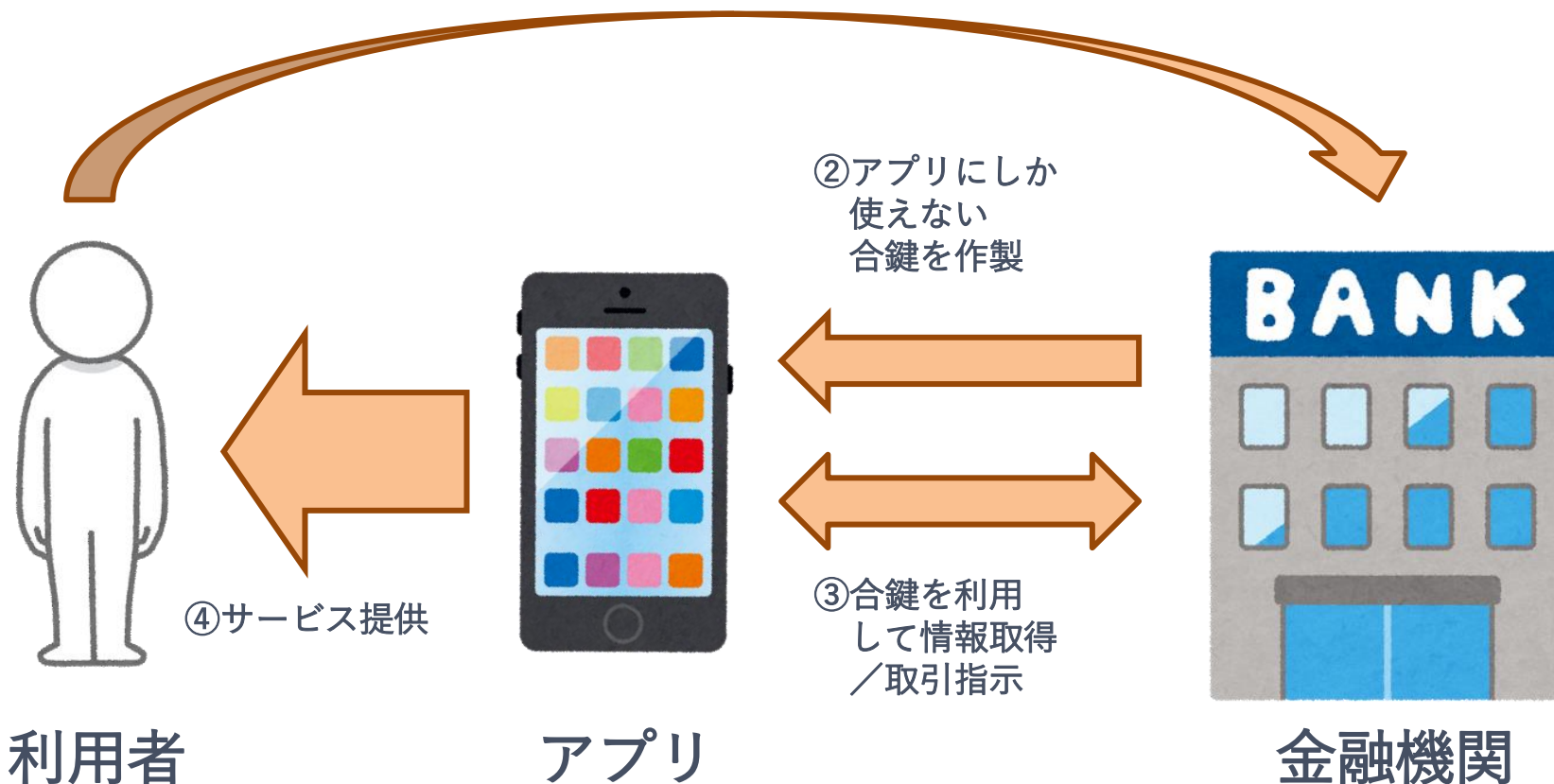
- Fintechの重要側面は「普通の人」の行動が変容すること
- 従来は「デジタルリテラシーが高かった層」のみが利用者であったところ、社会の諸側面がデジタル化されることで、あまねく金融のデジタル化の影響が及ぶ
- 顧客が金融サービスに感じている感応度が高まる／AIによる最適化が図られることで、サービス間のスイッチングが起きやすくなること
- 金融業界の外で、金融取引を済ませてしまう技術的变化も起きている。金融業界のビジネス課題でもあるが、「監督が困難」という側面でもある

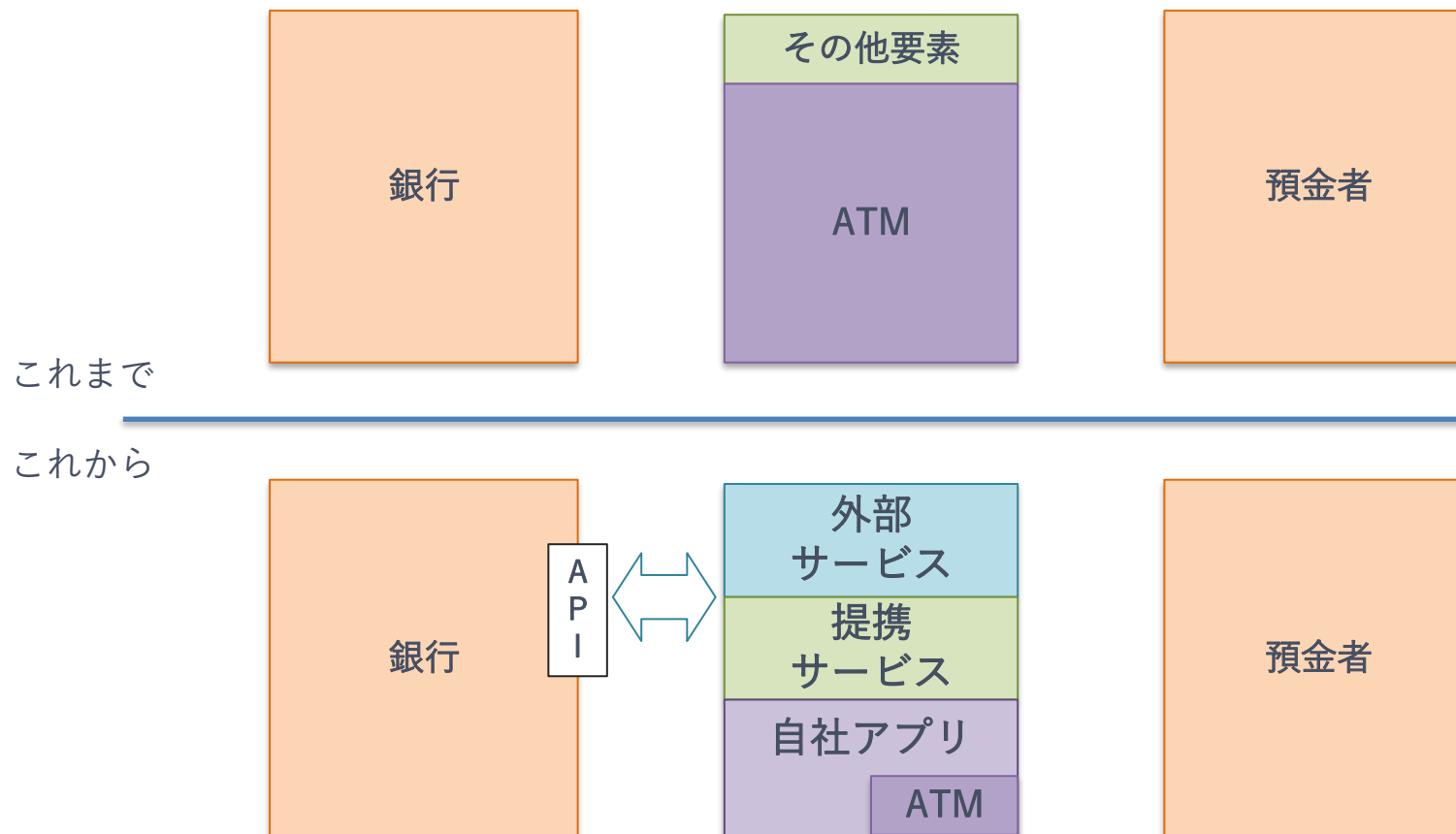
シナリオ 1

金融機関のディスインター
ミディエーション

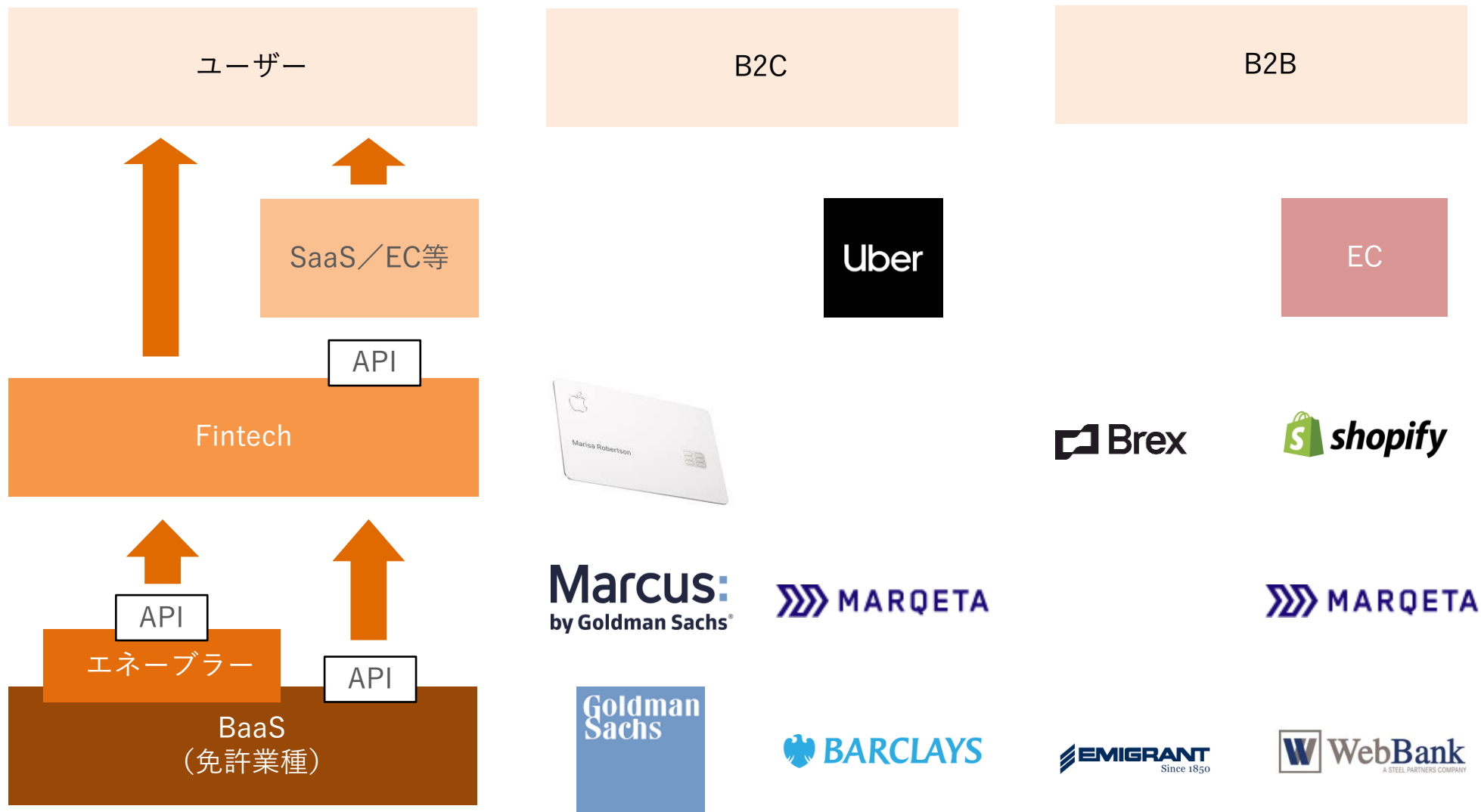
信頼できるアプリに合鍵を作製
合鍵を利用して、利用者のためにデータ参照／取引指示

①アプリがデータ参照や取引指示を行う権利を認可





- 口座開設（印鑑） → 口座開設（eKYC）
- 現金をおろす → チャージ元としての銀行口座
- 残高照会・記帳 → 家計簿・会計ツール・アラート
- 振込（窓口・ATM） → 取引需要の発生する場所へのSDK
- アクセスのよい所にATMを置く → トラフィックの多い所にAPIをつなぐ
- ATMがあるから使う → 求めているUXがあるから使う



- （金融に限らず）取引の動機となる購買意欲・商品選択のレイヤーに多くのインフラが吸収されていく
- これらのレイヤーがステーブルコインの提供や売掛金・買掛金の相殺を行う場合に、既存の金融機関の活用度合いが減る

ソリューション

- KYC・KYBを実務的に最も集積させているのは金融機関である中で、その情報をSaaS/EC内においても不可欠なパーツとしていくこと
- LEIなどを積極的に整備し、非金融データから金融機関取引を生み出す際の親和性を高める

シナリオ 2

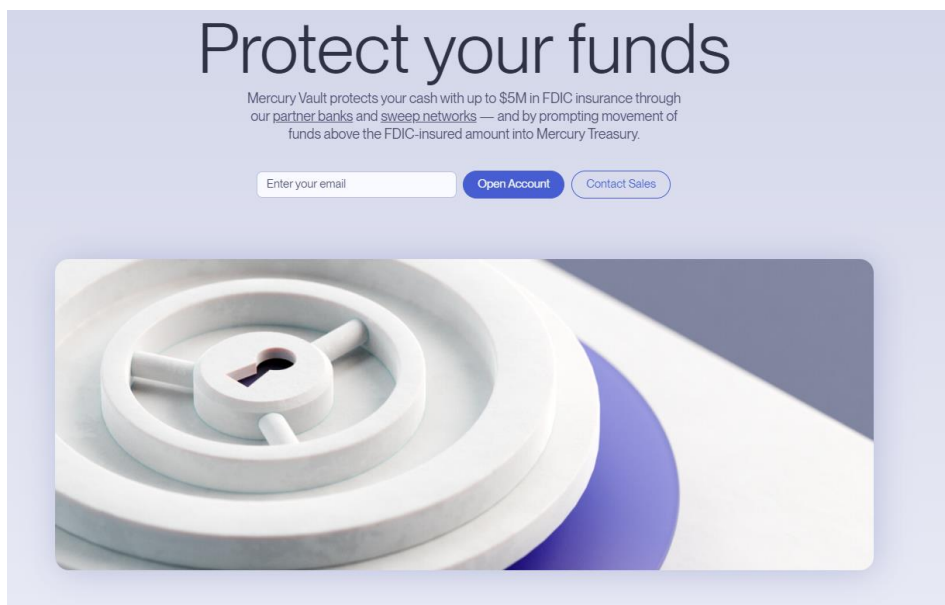
準備預金制度の今後

- オープンバンキングが持ちうる銀行制度の質的変容
 - SVBの破綻理由の一つは「大口預金口座」が「インターネットバンキングで一気に」資金を引き出したこと
- 仮に
 - ①EKYC
 - ②オープンバンキング
 - ③即時口座開設
 - ④更新系API

がスムーズに連携されると、バンクランが日常化、
間接金融とALMの前提が大きく崩れる可能性

- 米ではFDIC保証限度口座を20以上開設できるネオバンクが登場
- 独では金利を簡単にショッピングできるサービスが登場
- ②オープンバンキングは英などで制度化

Mercury社のサービスVault



(出所) Mercury社ウェブサイト, 「Protect your funds」より画像引用, (<https://mercury.com/vault>), (2023/4/10参照)

Raisin社のサービス

Interest	Term	Bank	Country	Interest	
2.40 % p.a.	1 Year	JST BANKA	Czech Republic (AA-) in EUR	+€1,200 ?	Register now
Offer details	Bank	Deposit guarantee			
0.10 % p.a.	1 Year	ALIOR BANK	Poland (A-) in EUR	+€50 ?	Register now
Offer details	Bank	Deposit guarantee			
0.01 % p.a.	1 Year	EURAM BANK	Austria (AA+) in EUR	+€NaN ?	Register now
Offer details	Bank	Deposit guarantee			

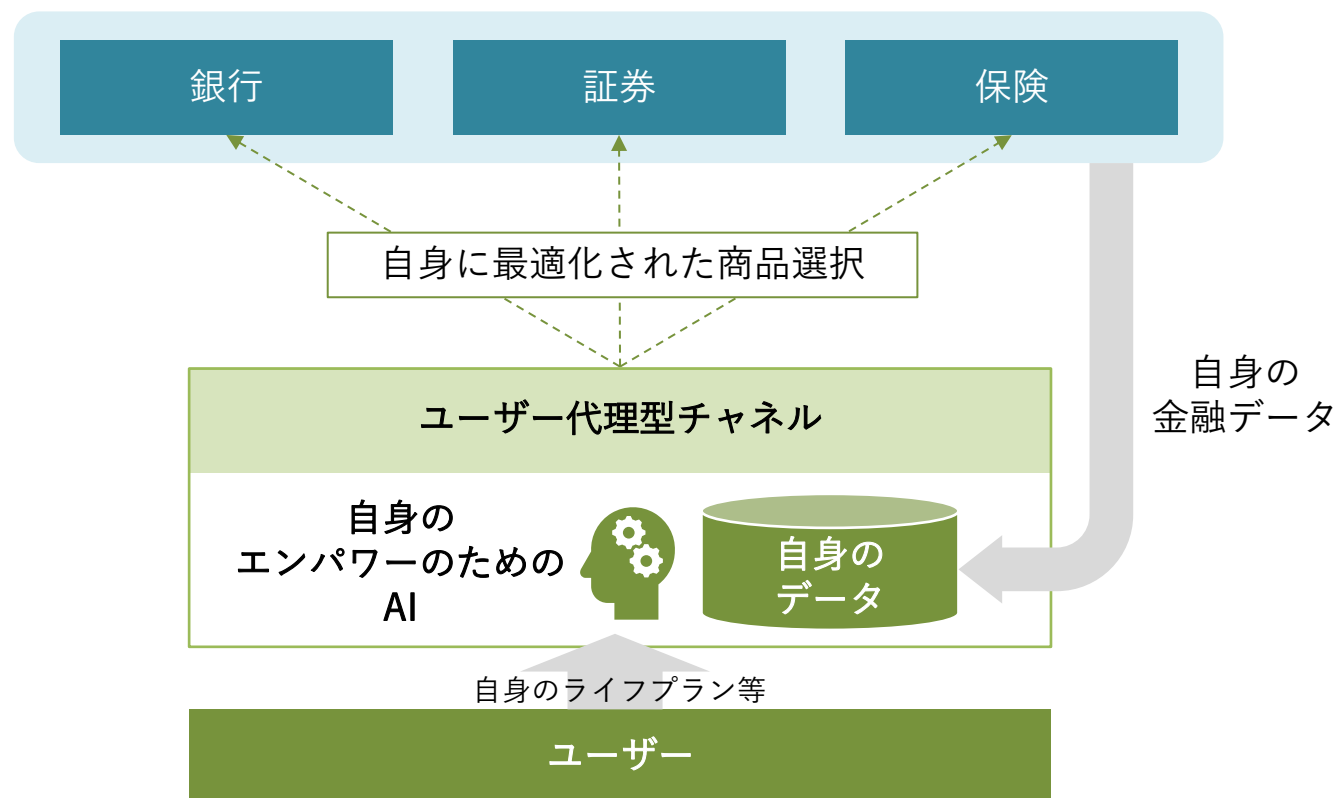
(出所) Raisin社ウェブサイト, 「Savings accounts」より画像引用, (<https://www.raisin.com/our-offers/>), (2023/4/10参照)

- (べき論を抜きにして) 預金のスイッチングを抑止するのは
 - 同一商品の金利差が平準化されている状況をつくる
 - 「普通預金」に様々なシナジーがある
(Ex. クレジットカード、給振口座)
 - 預金口座の保有コストをつくる (維持手数料等)
- 本質的には「市場型金融」の推進が重要
- 上記は一挙に起こるものではなく、金利やサービス価値のセンシティブティに応じて起こるもの。その度合いを意識した流動性ストレステストを構築する必要

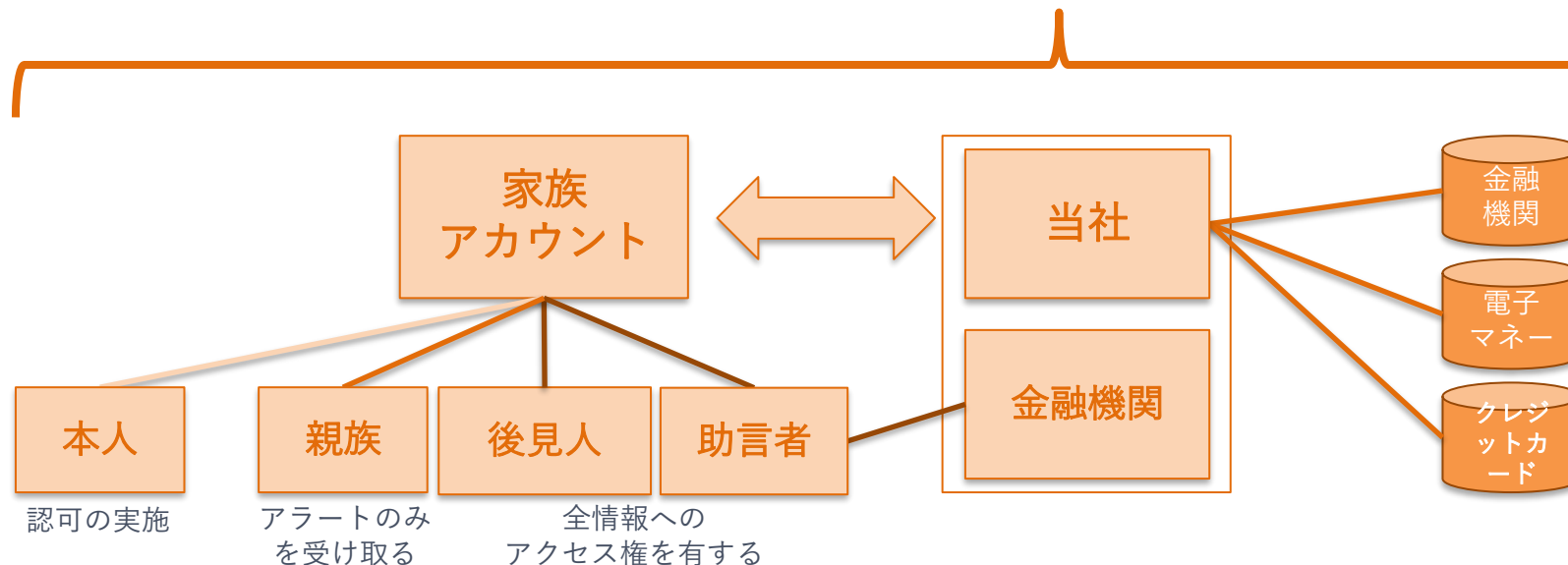
シナリオ 3

AIによるサービス仲介時代

- 自身のデータを元に、自分のために購買してくれる代理モデルが望まれる
- これまでのFintechが実現できなかった、真のインクルージョンが今後は可能に



	健常時	MCI	発症後	相続時
ニーズ	ファイナンシャル・プランニング／犯罪の抑止	日常的なお金の見守り	経済的虐待・犯罪等の抑止	被相続人にとってのわかりやすさ／相続人との円滑な手続き
サービス	(ソフトウェア) 自動家計簿・防犯アラート	(アルゴリズム) 防犯アラート、支出管理、安心できる決済手段	(継続モニタリング) 後見サービス、安心できるデータ共有、第三者へのアラート	(手続き) データ共有、土業による対応、保険等の請求手続き



日本ではデータアクセス権が不在

- 日本は銀行・クレカなどのデータが、本人に帰属するという権利がない。一方、自社データを進んで外部開放する金融機関のインセンティブも小さい
- 今後の展開を考えると、開放されないデータを外部で生成し、サービス自体も提供するシナリオが発生しうる

【各国のデータアクセス権の比較表】

	日本	米国	カナダ	ブラジル	EU	英国	豪州
アクセス無償化	×	○	○ (※1)	○	○ (※2)	○	○
アクセス義務付対象情報							
銀行口座	△ (※3)	○	○	○	○	○	○
クレジットカード	×	○	○	○	○	○	(調査中)
電子マネー	×	○	×	○	○	○	(調査中)
年金、保険等	×	×	○ (※4)	○	○ (※2)	△ (※5)	×
電力、通信等	×	×	×	×	×	△ (※5)	○

※1 「消費者承認下での対象データの「無料」共有」として検討中

※2 年金・保険等へのアクセスは有償も認められる

※3 アクセスは努力義務。都市銀行・地方銀行・第二地方銀行はほぼ全てAPIによるアクセスは可能となっている

※4 退職貯蓄、株、債券、投資信託、住宅ローン等

※5 審議中の法案ではアクセス義務付け対象は規則レベルで法案成立後に規定される想定

- 自社の顧客データ・一定程度の商品供給を仲介チャネルに向けて行っていることは、長期的には「ガバナンス可能」な金融システムの維持可能性を高める
- AIが一斉に資産移転を促し、利用者が一任契約を結んでいるような状態を想定して、制度を構築していく必要がある
- 金融機関側は取引のみに着目せず、顧客の様々な側面を把握し「肝心なときに肝心なアドバイスを提供できる」ブランドとなることが大事

- 生活者／事業者にとって、現在／将来の、保全／自由を確保するということ
- そのために、将来の解像度を上げつつ、採りうる手段の理解と改善を促すことが重要

米CFPBによるフィナンシャル・ウェルビーイングの4要素

	現在	将来
生活の保全	日次、月次の収支を管理できている	何らかの金融ショックを吸収できる能力がある
選択の自由	人生を楽しむための金銭的自由がある	金銭面での目標に向けて、順調に進んでいる

1. SaaS/ECが普及し、金融機関抜きで情報が活用されるようになる

⇒非金融事業とのデータ連携度合いを高める

⇒LEIの整備など非金融データから金融取引に接続するデータの整備

2. 消費者中心のサービスが増え、準備預金制度が危うくなる

⇒市場型金融の推進、流動性ストレステストのアップデート

3. 生成AIがアドバイスを低廉化させる一方で、頻繁な取引を誘発する

⇒モデルの予見性を高める、システマティックなふるまいを学習する

本資料に記載された情報はマネーフォワードが信頼できると判断した情報源を元にマネーフォワードが作成したものです。その内容および情報の正確性、完全性等について、何ら保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。本資料はお客様限りで配布するものであり、マネーフォワードの許可なく、本資料をお客様以外の第三者に提示し、閲覧させ、また、複製、配布、譲渡することは堅く禁じられています。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はマネーフォワードまたは原著作者その他の権利者（以下「マネーフォワード等」といいます）に帰属し、事前にマネーフォワード等の書面による承諾を得ることなく、本資料に修正・加工することは堅く禁じられています。

記載されている会社名および商品・製品・サービス名（ロゴマーク等を含む）は、各社の商標または各権利者の登録商標です。